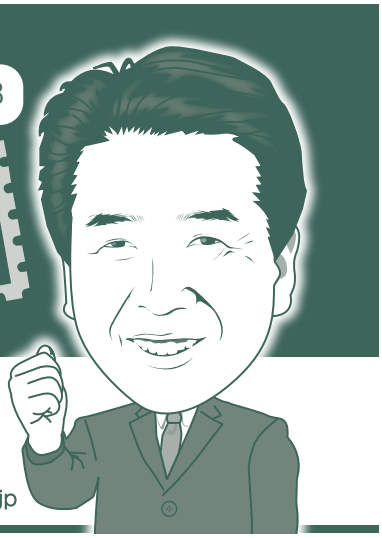
札幌市議会 市政報告 vol.25 2022.3

林せいじ 市政だより



市民が主役の街づくり。

［発行者］札幌市議会民主市民連合
〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 ☎011-211-3212
林せいじ事務所 〒002-8025 札幌市北区篠路5条2丁目3-14
☎011-775-6321 FAX011-775-6322
URL http://hayashi.main.jp/ E-MAIL hayasi-seiji-jimusyo@biscuit.ocn.ne.jp

委員会での質問

札幌市議会第1回定例会

新型コロナ感染症対策と大雪対策

札幌市議会第１回定例会は２月15日から３月30日の会期で開催されています。主な議案は2022年度札幌市予算案です。開会直前に新型コロナの新規感染者数が急増し、１月27日からまん延防止等重点措置が適用され、飲食店での酒類提供、人数制限などが実施されました。今回の措置では、北海道の認証店であれば午後８時までの酒類提供、認証店以外は終日酒類提供不可となりました。飲食店経営者からはさまざまな意見が寄せられていますが、各種要請や対策へのご協力をお願いいたします。まん延防止等重点措置は２月20日に延長され、３月６日に再延長されることとなりました。この２カ月間、子どもを中心に若い世代の陽性者が多く、飲食店に起因するクラスターは発生していません。今後の対応を検討する必要もあると思います。

さらに１月に入り札幌を中心に大雪が継続し、JRとバスが運休し、通勤・通学に大きな影響を与えました。市は幹線道路・バス路線の除排雪を優先し、市民の生活に大きな影響のある生活道路除排雪が大きく遅れる事態となりました。２度の補正予算を計上し、除排雪のスピードアップを図っていますが、除排雪従事者やダンプトラックの減少、雪堆積場の遠距離化など、課題も多くあり、市民の生活に影響が出ています。引き続き、市民生活を守るための提言を行っていきますので、皆様からの市政に対するご意見をお寄せください。

札幌市議会議員　林　せいじ

2022年度予算額

一般会計　**1兆1,616億円**（前年比 4.3％増）

全 会 計　**1兆8,050億円**（前年比 2.8％増）

感染症の影響から市民を守り、
社会経済活動の力強い回復を支えるまちづくり

主な施策

相談・検査・医療提供体制の確保

◆新型コロナウイルス感染症相談・検査体制整備関連（当初7億3400万円）

- 新型コロナウイルス感染症対策のための相談・検査体制の確保
- 一般電話相談窓口、受診・相談センター及びPCR検査センターの運営

◆新型コロナウイルス感染症患者等対策（当初136億400万円）

- 検査・検体搬送・患者搬送等の体制確保
  - 診断検査約560,000回分（1日あたり2,300件×8カ月）
  - 変異株検査約14,000回分（1日あたり57件×8カ月）
  - スクリーニング検査約480,000回分（感染拡大期に病院・施設で実施）
  - ゲノム解析約3,000回分
- 自宅療養者に対するパルスオキシメーター（配送約55,000件）、食料品等（提供約56,000件）、酸素濃縮器（25台を常時確保）の提供

◆医療対策室運営（当初33億1500万円）

感染状況に応じて必要となる医療を確実に提供するため、入院待機ステーションの運営のほか、各医療機関等との連携による病床の確保など総合的な対策を実施

◆新型コロナウイルス感染症対策支援（当初2億5千万円）

個人、団体等からの寄附による「札幌ささえあい基金」を活用し、感染症に対応するさまざまな取り組みを支援

事業の継続と雇用の下支え・働き方の転換

◆中小企業金融対策資金貸付
（当初1019億6100万円）拡充

新型コロナウイルス感染症対応のための融資制度を継続するとともに、中小企業の業種転換や事業承継等の取り組みに利用可能な融資制度を拡充

◆テレワーク普及促進
（当初2億1100万円）拡充

中小企業等を対象としたテレワーク導入に対する補助制度に、専門家による包括的な支援を組み合わせたメニューを創設

◆さっぽろ給付金付き再就職支援
（当初1億3600万円）拡充

- 感染症の影響により離職等を余儀なくされた求職者を対象とした給付金付きの研修等に、職場見学や合同企業説明会等を組み合わせたコースを新たに設定
- 子育て中の求職者に対し、託児サービス利用料を支給

◆生活困窮者自立支援
（当初3億1200万円）拡充

生活困窮者を対象に生活全般に関する切れ目のない支援等の実施、中学生対象の札幌まなびのサポート事業の通年化

暮らしを支える公共交通、雪と共存した暮らし

◆公共交通ネットワーク確保対策
（当初17億3300万円）拡充

感染症の影響等を踏まえ民間バス事業者に対する要件を緩和した補助や、道と共同で広域の地域公共交通計画を策定

◆除雪（当初215億7800万円）

ＩＣＴを活用し、除雪車の1人乗り化や車両運行記録の効率化を進める等、持続可能な雪対策に向け、冬のみちづくりプラン2018に基づく各種取り組みを推進

ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を目指して

◆水素エネルギー利活用事業
（当初17億7100万円）拡充

水素を活用した災害に強く環境に優しいモデル街区の整備

◆RE100モデル等再エネ電力利用促進
（当初2700万円）新規

市有施設の再生可能エネルギー 100％電力の導入や市民・事業者への普及啓発

◆次世代自動車活用促進
（当初3700万円）拡充

次世代自動車導入に対する補助の拡充や集合住宅への充電設備補助の新設

◆自立分散型エネルギー普及推進
（当初2億4千万円）拡充

再エネ・省エネ機器導入費用や建築物のＺＥＢ※化等に係る設計費用に対する補助

※　ZEB：Net Zero Energy Buildingの略称。大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーの導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

◆高断熱・高気密住宅普及促進
（当初9300万円）拡充

高断熱の札幌版次世代住宅の建設に対する補助額の一部引上げや住宅の省エネルギー化を促進するための普及啓発

林せいじ活動報告

建設委員会

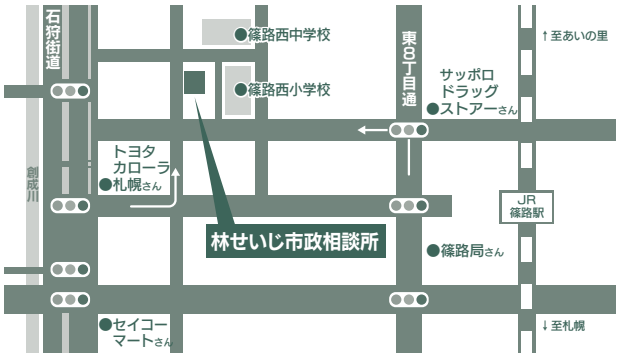
除雪費補正予算

札幌市は12月中旬から1月中旬の大雪の影響などにより、例年と比較して市内全域で除排雪作業時期の積雪深が大きいこと、運搬排雪経費の増加が見込まれることから、除雪費の補正予算を提案しました。2月15日に開催された建設委員会で審議され、私は「今後も雪の予報が出ており、補正後の予算が不足する場合はどのような対応を考えているのか」、「パートナーシップ排雪に遅れが生じていること、例年のパートナーシップ排雪の7割の排雪との方針が出ているがどのように対応するか」等の質疑を行いました。札幌市雪対策室からは降雪状況に応じ不足となれば再度の補正予算で対応する。運搬排雪の量を7割に抑えることでスピードアップを図る、市民生活に影響が出ないようにしたいとの答弁がありました。私はパートナーシップ排雪が遅れ、3月後半となる地域も多くあり、生活道路の路面を削り、気温上昇のザクザク路面解消をしなければ生活どころか、命に関わる問題となると市の対応を求めました。

市は2度目の除雪費補正予算を3月2日に提案し、生活道路除雪を順次実施することとしています。引き続き、市民生活への影響を最小限に抑えられるよう提言をしていきます。

篠路の雪山

お知らせ

市政相談の際は、
お気軽にお立ち寄りください。

〒002-8025 札幌市北区篠路5条2丁目3-14
TEL 011-775-6321　FAX 011-775-6322